

所 管 事 務 調 査 報 告

令和6年6月17日

洞爺湖町議会議長 大 西 智 様

経 済 常 任 委 員 会
委員長 石 川 邦 子

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査

- 1 調査事項 農業研修センターの取組と現況について
- 2 調査日 令和6年5月28日（火）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、大屋副委員長、千葉委員、今野委員、
石川諭委員、板垣委員
- 4 説明員等 佐野洞爺総合支所長、片岸洞爺総合副支所長
農業振興課 村上課長補佐

5 調査結果

洞爺湖町農業研修センター「アグリ館・とれた」は、地域の農業振興はもとより、住民との交流を図る拠点施設として、土壌分析の実施、各種農業情報の収集と提供、農業技術の普及や情報交流の他、農業の情報発信を行なう施設として活用されており、その中でも基幹事業である土壌分析事業の内容や成果など、当センターの活動や取組について調査を実施しました。

まず、土壌分析事業の実績について、令和5年度の実績は、全体の件数で563件で令和4年度749件と比較し、186件減少となっているが、洞爺湖町内においては、令和4年度254件と比較し、271件で17件の増となっている。

次に、昨年度導入した土壌分析補助機器の2機種「オートサンプルチェンジャー」「秤量自動分注装置」については、土壌分析員の負担軽減と業務の効率化が図られ、当センターで分析できる最大件数の上限の拡大、検体測定時間の大幅な短縮、分析結果の正確性の向上が図られているなどの効果が認められている。

次に、当センターの取組については、昨年より実施している「QGIS」を活用した、ほ場（農地）のデータと土壌分析結果を管理できるシステムの構築や、クリーン農業の土台となりうる情報提供を行うための土壌マップのインターネット公開の検討、住民との交流の場としての位置づけを継続するための農園事業などが行われている。また、JAとうや湖、胆振農業改良普及センター、道立総合研究機構などの関係機関と連携し、人参作況調査結果や、セルリー等の生育不良の要因を調べるためのポット試験(実証試験)などが行われ、その調査結果を生産者等へフィードバックされている。さらに、町内若手農業者を対象とした農業技術研修会を開催しており、今年度については新たな作物導入の可能性などをテーマとしての研修会が検討されている。

今後も、当センターの役割として、地域の農業振興や技術の向上、また農業経営の安定を目的とした調査研究など、これらの取組を継続して行っただき、更なる農業振興に寄与されるよう努めていきたい。